

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月2日
【事業年度】	第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井珠樹
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉成隆則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉成隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月27日に提出いたしました第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

【注記事項】

(退職給付関係)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	375,330	352,861
給料及び手当	1,581,963	1,557,813
賞与引当金繰入額	110,615	131,445
退職給付費用	82,730	76,143
役員退職慰労引当金繰入額	2,914	3,358
賃借料	427,982	429,591
減価償却費	43,822	42,330
その他	1,474,113	1,455,247
販売費及び一般管理費合計	4,099,472	4,048,791

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	375,330	352,861
給料及び手当	1,581,963	1,557,813
賞与引当金繰入額	110,615	131,445
退職給付費用	170,587	164,307
役員退職慰労引当金繰入額	2,914	3,358
賃借料	427,982	429,591
減価償却費	43,822	42,330
その他	1,386,257	1,367,082
販売費及び一般管理費合計	4,099,472	4,048,791

(後略)

## 第一部 企業情報

## 第5 【経理の状況】

## 1 【連結財務諸表等】

## 【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。 なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1)退職給付債務 559,965千円	(1)退職給付債務 547,679千円
(2)年金資産 85,813千円	(2)年金資産 45,135千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2) 474,151千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2) 502,543千円
(4)未認識過去勤務債務 76,792千円	(4)未認識過去勤務債務 65,514千円
(5)未認識数理計算上の差異 12,278千円	(5)未認識数理計算上の差異 8,474千円
(6)退職給付引当金(3)～(5)計 538,666千円	(6)退職給付引当金(3)～(5)計 559,583千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用	退職給付費用
(1)勤務費用 48,045千円	(1)勤務費用 50,344千円
(2)利息費用 7,306千円	(2)利息費用 7,848千円
(3)期待運用収益(減算) -千円	(3)期待運用収益(減算) -千円
(4)過去勤務債務の費用処理額 11,277千円	(4)過去勤務債務の費用処理額 11,277千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額 7,759千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額 3,856千円
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 51,833千円	退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 50,771千円
(6)その他 34,404千円	(6)その他 38,499千円
計 86,238千円	計 89,270千円
(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
(省略)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。</p> <p>当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>【大阪鉄商厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,198,287千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,919,218千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,720,930千円</td> </tr> </table> <p>【全日本バルブ厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,006,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,516,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,510,610千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪鉄商厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">3.04%</td> </tr> <tr> <td>全日本バルブ厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,448,087千円、不足金8,323,774千円及び資産評価調整額5,949,069千円であります。</p> <p>全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,613,442千円、不足金2,938,873千円及び資産評価調整額1,958,295千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	39,198,287千円	年金財政計算上の給付債務の額	63,919,218千円	差引額	24,720,930千円	年金資産の額	13,006,259千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円	差引額	6,510,610千円	大阪鉄商厚生年金基金	3.04%	全日本バルブ厚生年金基金	1.00%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。</p> <p>当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <p>【大阪鉄商厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,017,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">58,691,803千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,674,072千円</td> </tr> </table> <p>【全日本バルブ厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,217,413千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,653,763千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,436,350千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪鉄商厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">3.28%</td> </tr> <tr> <td>全日本バルブ厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.93%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,120,702千円、別途積立金2,228,876千円及び資産評価調整額6,782,247千円であります。</p> <p>全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,415,054千円、剰余金834,715千円及び資産評価調整額1,856,010千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	45,017,730千円	年金財政計算上の給付債務の額	58,691,803千円	差引額	13,674,072千円	年金資産の額	15,217,413千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763千円	差引額	2,436,350千円	大阪鉄商厚生年金基金	3.28%	全日本バルブ厚生年金基金	0.93%
年金資産の額	39,198,287千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	63,919,218千円																																
差引額	24,720,930千円																																
年金資産の額	13,006,259千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円																																
差引額	6,510,610千円																																
大阪鉄商厚生年金基金	3.04%																																
全日本バルブ厚生年金基金	1.00%																																
年金資産の額	45,017,730千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	58,691,803千円																																
差引額	13,674,072千円																																
年金資産の額	15,217,413千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763千円																																
差引額	2,436,350千円																																
大阪鉄商厚生年金基金	3.28%																																
全日本バルブ厚生年金基金	0.93%																																

<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 559,965千円</p> <p>(2)制度からの給付見込額 85,813千円</p> <hr/> <p>(3)未積立退職給付債務(1) + (2) 474,151千円</p> <p>(4)未認識過去勤務債務 76,792千円</p> <p>(5)未認識数理計算上の差異 12,278千円</p> <hr/> <p>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計 538,666千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 547,679千円</p> <p>(2)制度からの給付見込額 45,135千円</p> <hr/> <p>(3)未積立退職給付債務(1) + (2) 502,543千円</p> <p>(4)未認識過去勤務債務 65,514千円</p> <p>(5)未認識数理計算上の差異 8,474千円</p> <hr/> <p>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計 559,583千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <p>(1)勤務費用 48,045千円</p> <p>(2)利息費用 7,306千円</p> <p>(3)期待運用収益(減算) - 千円</p> <p>(4)過去勤務債務の費用処理額 11,277千円</p> <p>(5)数理計算上の差異の費用処理額 7,759千円</p> <hr/> <p>退職給付費用</p> <p>(1) + (2) + (3) + (4) + (5) 51,833千円</p> <p>(6)確定拠出年金への掛金拠出額 34,404千円</p> <p>(7)厚生年金基金への掛金拠出額 91,718千円</p> <hr/> <p>計 177,957千円</p> <p>(注)1.簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <p>(1)勤務費用 50,344千円</p> <p>(2)利息費用 7,848千円</p> <p>(3)期待運用収益(減算) - 千円</p> <p>(4)過去勤務債務の費用処理額 11,277千円</p> <p>(5)数理計算上の差異の費用処理額 3,856千円</p> <hr/> <p>退職給付費用</p> <p>(1) + (2) + (3) + (4) + (5) 50,771千円</p> <p>(6)確定拠出年金への掛金拠出額 38,499千円</p> <p>(7)厚生年金基金への掛金拠出額 92,182千円</p> <hr/> <p>計 181,452千円</p> <p>(注)1.簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (省略)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (省略)</p>

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,860	299,661
役員報酬	142,539	118,314
給料及び手当	1,465,064	1,471,396
賞与	117,992	126,200
法定福利費	278,010	289,258
賞与引当金繰入額	105,392	127,360
退職給付費用	73,015	70,650
旅費及び交通費	68,632	68,969
通信費	78,912	81,762
租税公課	57,038	59,604
リース料	201,427	198,955
賃借料	422,919	425,381
減価償却費	40,795	41,242
その他	362,374	392,278
販売費及び一般管理費合計	3,733,972	3,771,035

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,860	299,661
役員報酬	142,539	118,314
給料及び手当	1,465,064	1,471,396
賞与	117,992	126,200
法定福利費	194,235	205,245
賞与引当金繰入額	105,392	127,360
退職給付費用	156,790	154,663
旅費及び交通費	68,632	68,969
通信費	78,912	81,762
租税公課	57,038	59,604
リース料	201,427	198,955
賃借料	422,919	425,381
減価償却費	40,795	41,242
その他	362,374	392,278
販売費及び一般管理費合計	3,733,972	3,771,035

(後略)